

令和5年度

事業計画に関する書類

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

長崎県住宅供給公社

事業計画

1. 販売事業

分譲宅地として諫早西部団地第2工区（東-1地区）1区画、たちばな団地1区画を販売し、約1,934万円の収入を見込んでいる。

2. 事業用土地資産事業費

諫早西部団地において、2工区のインフラ整備費として4,000万円を実施する。

3. 公社賃貸住宅等管理事業

公社所有の賃貸住宅765戸、西諫早地区センターほか3店舗、チトセピアほか12カ所の駐車場及び定期借地権土地22区画等の管理経営を実施し、約6億454万円の収入を見込んでいる。

4. 管理受託住宅管理事業費

(1) 県から長崎地区（長崎市、時津町及び長与町）、佐世保地区、県央地区（諫早市、大村市）の3地区に所在する県営住宅約12,100戸（準公営・特定公共賃貸住宅を含む）、駐車場約10,500区画の指定管理業務を受託する。

(2) 都市再生機構から諫早市に所在する住宅77戸、駐車場65区画の管理業務を受託する。

(3) 長崎市に所在する高齢者優良賃貸住宅（民間賃貸住宅）22戸、公社特別賃貸住宅5戸の管理業務を受託する。

以上の管理受託住宅管理事業について約7億940万円をもって実施する。

5. 債権管理事業費

公社及び住宅金融支援機構の割賦債権回収業務について約263万円をもって実施する。

6. その他事業費

公社が所有する賃貸住宅の維持改修工事等について約1億9,922万円をもって実施する。

7. 保有地保全事業費

公社が所有する保有地の改修等について6,480万円をもって実施する。

事業収支計画

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

科 目	内 訳	金 額
	円	円
1. 事業収益		1,353,241,000
分譲宅地事業収益	19,339,000	
賃貸管理事業収益	604,541,000	
管理受託住宅管理事業収益	728,977,000	
その他事業収益	384,000	
2. 事業原価		1,128,839,000
分譲宅地事業原価	13,050,000	
賃貸管理事業原価	403,754,000	
管理受託住宅管理事業原価	709,398,000	
その他事業原価	2,637,000	
3. 一般管理費及び販売費		49,171,000
当期事業収支差額 (1-2-3)		175,231,000
4. その他経常利益		4,344,000
受 取 利 息	197,000	
雑 収 入	4,147,000	
5. その他経常費用		306,469,000
雑 損 失	306,469,000	
6. 特別利益		247,865,000
7. 特別損失		452,000
当期利益 (1-2-3+4-5+6-7)		120,519,000